

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 9日

上場会社名 株式会社ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県

(URL http://www.hap-net.com/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役兼経営戦略室リーダー

氏名 浅津 英男

TEL (03) 3847 - 0521

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	89,867	11.7	826	456.1	1,360	47.4
13年 3月期	101,810	7.5	148	90.2	922	54.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	722	53.8	60.12	-	-	4.7	3.8	1.5
13年 3月期	469	58.2	39.08	-	-	3.2	2.8	0.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 12,024,680株 13年 3月期 12,025,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	25.00	12.50	12.50	300	41.6	2.0
13年 3月期	25.00	12.50	12.50	300	64.0	2.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
14年 3月期	39,309	1,280.52	15,397	1,280.52	39.2	1,280.52
13年 3月期	32,428	1,254.52	15,085	1,254.52	46.5	1,254.52

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 12,024,170株 13年 3月期 12,025,000株

期末自己株式数 14年 3月期 830株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	31,000	340	220	12.50	-	-
通期	78,000	950	560	-	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円57銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,177		3,038		5,138
2. 受 取 手 形	210		3,248		3,038
3. 売 掛 金	11,432		14,500		3,067
4. 自 己 株 式			0		0
5. 商 品	4,277		4,631		354
6. 貯 蔵 品	37		49		12
7. 前 渡 金			8		8
8. 前 払 費 用	85		72		12
9. 繰 延 税 金 資 産	337		227		110
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,900		1,280		2,620
11. 未 収 入 金	1,045		836		209
12. 未 収 還 付 法 人 税 等			141		141
13. そ の 他	385		57		327
14. 貸 倒 引 当 金	127		293		166
流 動 資 産 合 計	29,761	75.7	27,799	85.7	1,962
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,406		1,554		
減 価 償 却 累 計 額	748	658	864	689	31
(2) 構 築 物	52		56		
減 価 償 却 累 計 額	42	9	46	9	0
(3) 機 械 装 置	787				
減 価 償 却 累 計 額	68	718			718
(4) 車 輜 運 搬 具	47		7		
減 価 償 却 累 計 額	12	35	0	7	28
(5) 工 具 器 具 備 品	326		283		
減 価 償 却 累 計 額	187	139	163	119	19
(6) 土 地		516		773	256
(7) 建 設 仮 勘 定				273	273
有 形 固 定 資 産 合 計	2,077	5.3	1,872	5.8	204

【個別】

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	800		781		18
(2) 電話加入権	21		19		1
(3) その他	3		3		0
無形固定資産合計	825	2.1	804	2.5	20
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	400		648		247
(2) 関係会社株式	5,589		922		4,666
(3) 出 資 金	10		30		20
(4) 破産更生債権等	152		66		86
(5) 長期前払費用	23		23		0
(6) 差入保証金	415		237		178
(7) 会 員 権	90		90		
(8) 繰延税金資産	101				101
(9) その他	21		20		0
(10) 貸倒引当金	161		87		73
投資その他の資産合計	6,644	16.9	1,951	6.0	4,692
固定資産合計	9,547	24.3	4,629	14.3	4,918
資 産 合 計	39,309	100.0	32,428	100.0	6,880

【個別】

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	281		761		480
2. 買 掛 金	19,288		14,774		4,513
3. 未 払 金	1,501		901		599
4. 未 払 法 人 税 等	716				716
5. 未 払 消 費 税 等			47		47
6. 未 払 費 用	12		34		21
7. 前 受 金	1,492		8		1,484
8. 預 り 金	93		153		59
9. 賞 与 引 当 金	129		234		105
10. そ の 他	22		28		5
流 動 負 債 合 計	23,537	59.9	16,944	52.3	6,592
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債			30		30
2. 退 職 給 付 引 当 金	94		233		139
3. 預 り 保 証 金	280		135		145
固 定 負 債 合 計	374	0.9	398	1.2	24
負 債 合 計	23,911	60.8	17,343	53.5	6,568
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,751	7.0	2,751	8.5	
資 本 準 備 金	2,775	7.1	2,775	8.5	
利 益 準 備 金	176	0.5	161	0.5	15
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	8,740		8,600		140
2. 当 期 未 処 分 利 益	867		600		267
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	9,607	24.4	9,200	28.4	407
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	87	0.2	197	0.6	109
自 己 株 式	0	0.0			0
資 本 合 計	15,397	39.2	15,085	46.5	311
負 債 資 本 合 計	39,309	100.0	32,428	100.0	6,880

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	89,867	100.0	101,810	100.0	11,943
売上原価					
1.期首商品たな卸高	4,631		3,764		866
2.当期商品仕入高	83,316		94,269		10,953
合 計	87,947		98,034		10,086
3.他勘定振替高	66		8		57
4.期末商品たな卸高	4,277		4,631		354
売上原価	83,604	93.1	93,394	91.7	9,790
売上総利益	6,263	6.9	8,415	8.3	2,152
販売費及び一般管理費					
1.倉庫寄託料	1,885		1,035		850
2.運賃	187		1,257		1,069
3.販売促進費	250		268		18
4.役員報酬	218		242		23
5.給料手当	1,547		2,302		754
6.賞与	138		321		183
7.賞与引当金繰入額	129		234		105
8.退職給付費用	146		183		36
9.福利厚生費	34		32		1
10.交際費	56		64		7
11.旅費交通費	160		255		94
12.通信費	85		116		30
13.水道光熱費	19		28		8
14.消耗品費	129		121		7
15.租税公課	36		43		6
16.修繕費	17		23		5
17.支払手数料	74		112		37
18.支払家賃	128		346		218
19.リース料	264		286		21
20.減価償却費	444		385		58
21.貸倒損失	4				4
22.貸倒引当金繰入額	126		27		99
23.その他	591		577		13
24.業務委託費	1,246				1,246
販売費及び一般管理費合計	5,436	6.0	8,267	8.1	2,830
営業利益	826	0.9	148	0.1	678

【個別】

(単位：百万円未満切捨)

科目	当期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
営業外収益					
1.受取利息	9		10		1
2.受取配当金	209		230		20
3.受取家賃	36		62		26
4.倉庫受託料収入			276		276
5.口座貸手数料収入	48		53		4
6.その他	271		172		98
営業外収益合計	574	0.6	805	0.8	230
営業外費用					
1.支払利息	4		0		3
2.新株発行費			7		7
3.開発費	17				
4.その他	20		23		3
営業外費用合計	41	0.0	31	0.0	10
経常利益	1,360	1.5	922	0.9	437
特別利益					
1.投資有価証券売却益	1		186		185
2.固定資産売却益			1		1
特別利益合計	1	0.0	187	0.2	186
特別損失					
1.固定資産売却損	45		0		45
2.固定資産除却損	3		3		0
3.投資有価証券売却損	1				1
4.投資有価証券評価損	133				133
5.子会社債権貸倒引当金繰入額			177		177
6.会員権貸倒引当金繰入額	0		21		21
7.子会社株式評価損			40		40
8.会員権評価損			88		88
9.会員権売却損			10		10
10.関係会社事業整理損	2				2
11.未収債権処分損			36		36
特別損失合計	187	0.2	377	0.4	190
税引前当期純利益	1,174	1.3	732	0.7	441
法人税、住民税及び事業税	811	0.9	187	0.2	624
法人税等調整額	360	0.4	75	0.1	435
当期純利益	722	0.8	469	0.5	252
前期繰越利益	295		295		0
中間配当額	150		150		0
中間配当に伴う利益準備金積立額			15		15
当期末処分利益	867		600		267

(3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期 〔株主総会承認予定日〕 平成14年6月21日	前期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月22日	増減
		金額	金額	金額
当期末処分利益		867	600	267
利益処分額				
1.利益準備金			15	15
2.配当金		150	150	0
		1株につき 12円50銭	1株につき 12円50銭	
3.任意積立金				
(1)別途積立金		420	140	280
次期繰越利益		297	295	2

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものにつきましては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産につきましては定率法により償却しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～40年
工具器具備品	2～20年

 無形固定資産につきましては定額法により償却しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法

新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。

開発費
支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（375百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

「前受金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度末の「前受金」は8百万円であります。

追加情報

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 当期末日満期手形の処理

当期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(当 期)	(前 期)
受 取 手 形	40 百万円	519 百万円
支 払 手 形	105 百万円	151 百万円

(損益計算書関係)

1. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。

	(当 期)	(前 期)
低価法による評価減額	457 百万円	386 百万円

2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が11百万円含まれております。

3. 固定資産売却益の内訳

	(当 期)	(前 期)
車 輛 運 搬 具	百万円	1 百万円

4. 固定資産売却損の内訳

	(当 期)	(前 期)
建 物	13 百万円	百万円
構 築 物	0 百万円	百万円
工 具 器 具 備 品	0 百万円	0 百万円
土 地	32 百万円	百万円
計	45 百万円	0 百万円

5. 固定資産除却損の内訳

	(当 期)	(前 期)
建 物	0 百万円	百万円
構 築 物	0 百万円	百万円
工 具 器 具 備 品	1 百万円	0 百万円
長 期 前 払 費 用	2 百万円	3 百万円
計	3 百万円	3 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	1,065百万円	931百万円
減価償却累計額相当額	421百万円	479百万円
期末残高相当額	643百万円	451百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	242百万円	182百万円
1年超	411百万円	277百万円
合 計	653百万円	460百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	237百万円	238百万円
減価償却費相当額	222百万円	223百万円
支払利息相当額	16百万円	16百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動資産	(当 期)	(前 期)
未払事業税	66 百万円	10 百万円
商品評価損否認額	199 百万円	160 百万円
賞与引当金繰入超過額	34 百万円	56 百万円
事業所税否認額	2 百万円	7 百万円
貸倒引当金繰入否認額	29 百万円	12 百万円
その他	4 百万円	1 百万円
計	337 百万円	227 百万円
(2)固定資産	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金繰入超過額	25 百万円	47 百万円
会員権評価損否認額	37 百万円	37 百万円
貸倒引当金繰入否認額	37 百万円	22 百万円
一括償却資産否認額	9 百万円	5 百万円
投資有価証券評価損否認	56 百万円	百万円
その他	0 百万円	百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	63 百万円	112 百万円
計	101 百万円	百万円
繰延税金資産の純額	439 百万円	227 百万円

(繰延税金負債)

(1)固定負債	(当 期)	(前 期)
その他有価証券評価差額金	63 百万円	142 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	63 百万円	112 百万円
計	百万円	30 百万円
繰延税金負債の純額	百万円	30 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	2.0	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	13.1
住民税均等割等	0.5	1.0
その他	1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	35.9

役員の変動（平成 14 年 6 月 21 日付）

1. 代表者の変動 該当事項はありません。

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補（6 月 21 日付）

かわい ひろし

河合 洋 (現 代表取締役執行役員会長兼最高経営責任者 (CEO))

のうて かずひこ

苗手 一彦 (現 代表取締役執行役員社長兼最高執行責任者 (COO))

さくた たかし

作田 隆 (現 取締役執行役員副社長兼最高情報責任者 (CIO))

いしかわ てつお

石川 徹郎 (現 取締役執行役員マルチメディア事業部長兼新規事業開発室リーダー)

あさつ ひでお

浅津 英男 (現 取締役執行役員最高財務責任者 (CFO) 兼経営戦略室リーダー)

いりまじり しょういちろう

入交 昭一郎 (現 取締役)

うすい しんいち

碓井 慎一 (現 取締役)

(2) 退任予定取締役 該当者はありません

(3) 期中退任取締役 玉川 勝の助 (平成 13 年 11 月 12 日退任)

藤井 恒雄 (平成 14 年 3 月 31 日退任)

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補（6 月 21 日付）

かねこ ひろし

金子 弘 (現 監査役)

(2) 退任監査役 該当者はありません